事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	2300	市民相談事業	予算科目	会計	款	項	目
		①	(法律相談)(人権相談)		一般	2	1	3

施策体系					
基本施策	14	互いに認め合う社会の形成	根拠法令	行政相談委員法、人権擁護委員法等	
施策の展開	30	男女共同参画の推進	戦略事業	143	市民相談事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 17 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 __ 年度～
  - 令和 __ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

●法律問題や行政への意見、人権侵害の相談の機会を無料で提供する。【法律相談】月2回、弁護士会(3万3,000円／回)に委託、会場:本庁
【行政相談】【人権相談】月1回(平成30年度まで月2回、行政相談・人権相談は同日程・同会場で実施)、会場:本庁、総務大臣が委嘱した行政相談委員(3人〔人口により配置〕、2万4千円／年)、法務大臣が委嘱した人権擁護委員(10人〔人口により規定〕、1万円／年)が実施。
●匝瑳人権擁護委員協議会第二部会事務局事務(総会、研修会、人権教室等)
●人権擁護委員推薦事務(議案等の起案)
●東総行政相談委員連絡協議会事務(3市で2年交替、令和3～4年度旭市。総会、研修会、行政相談委員との連絡等事務)

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
法律問題や行政への意見、人権侵害等の相談の機会を無料で提供するため開始された。 人権相談は人権擁護委員法に、行政相談は行政相談委員法により相談業務にあたっている。	人権相談の件数が少ないため、令和元年度より相談日を月1回、令和3年度より会場を本庁舎に集約し、周知の強化、人権教室の充実を図っている。	現在は、市民のみの相談であるが、市外の人(市に土地がある人)や、会社がある人も相談できるようにして欲しいとの要望あり。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)　単位:千円

1.報償金	964	人権相談・行政相談謝金、法律相談謝礼
2.賞賜金	9	人権擁護委員退任記念品
3.費用弁償	16	法律相談弁護士費用弁償
4.食糧費	4	人権・行政・法律相談用お茶代
5.負担金	230	匝瑳人権擁護委員協議会・東総行政相談委員連絡協議会負担金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)　単位:千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	人権擁護委員活動再開による負担金の増。

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報償金	千円	945	957	964	964	964
	2. 賞賜金	千円	13	9	14	9	21
	3. 費用弁償	千円	18	20	18	16	33
	4. 食糧費	千円	3	3	3	4	6
	5. 負担金	千円	329	360	204	230	329
事業費計 (A)		千円	1,308	1,349	1,203	1,223	1,353
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,308	1,349	1,203	1,223	1,353

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 = 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段
① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動)
法律、人権、行政相談の実施
匝瑳人権擁護委員協議会第二部会事務局事務
東総行政相談委員連絡協議会事務局事務

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	各種相談実施日数(法律相談、行政・人権相談)	日	48	36	24	31	36
イ	人権教室実施校	回	13	15	1	18	19

目的
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
- 対象:全市民
- 意図:市民の抱えている問題や不安の解消が軽減
- 対象:市内小中学校の児童生徒
- 意図:人権意識の啓発・向上

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	各種相談件数(法律相談、行政・人権相談)	件	127	146	128	138	140
イ	人権教室の受講者数	人	480	768	36	686	1,000

(4)事務事業優先度評価の結果

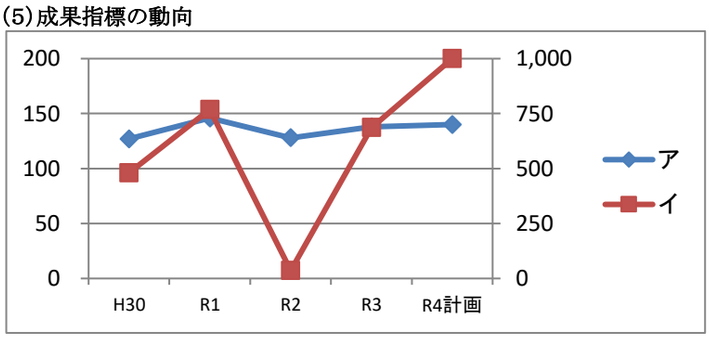
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			(11)
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
- ☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

② 成果の状況

	成果指標のタイプ				
成果指標ア	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下	
成果指標イ	↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	

【コメント】(低下の場合、その理由)

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△5	19	△18	10	2
イ	△22	288	△732	650	314

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性	
	例年通り実施	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他(　)	例年通り実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	3500	姉妹都市宿泊助成事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	2	1	7

施策体系					
基本施策	16	交流の促進	根拠法令	旭市姉妹都市宿泊費助成金交付要綱	
施策の展開	33	自治体間交流の促進	戦略事業	154	旭市姉妹都市宿泊助成事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間
- ☑ 単年度繰返
  - ☑ 平成 22 年度～
  - ☐ 開始年度不詳
- ☐ 期間限定複数年度
  - 平成 ＿ 年度～
  - 令和 ＿ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

・市民がレジャーなどで姉妹都市にある宿泊施設を利用し、宿泊終了日から60日以内に申請した場合に、宿泊費用の一部を助成し、姉妹都市への訪問を促し、住民相互の交流を推奨する。
＜助成対象者＞市の住民基本台帳に登録されており、市税等の滞納がない者。
＜助成金額＞宿泊費の1/2以内で、1人1泊当たりの上限は大人（中学生以上）3,000円、小人2,250円、未就学児1,750円。
一会計年度内2泊まで
対象：長野県茅野市、沖縄県中城村（中城村は実績なし）

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状
・平成21年度に廃止した旭市山の家（長野県茅野市）の代替策として、平成22年度に開始した。
・茅野市が平成8年度から実施している旭市締結宿泊施設の利用助成金額を参考にしている。

④事務事業に関する課題・環境の変化
・平成23年度の東日本大震災で市民が被災し、旅行する市民が一時減少したと考えられるが、平成25年度以降は景気回復への期待が高まっており、旅行をする市民が増えたと考えられる。

⑤事務事業に対する住民からの意見等
・茅野市は遠く、移動時間がかかる。助成はありがたいが、旅行は宿泊費以外にもお金がかかってしまう。
・茅野市は空気がおいしく、夏は白樺湖や山、冬はスキー等1年を通じて楽しめる。助成金を利用し定期的に行きたい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金補助及び交付金	94	姉妹都市宿泊助成金
2.需用費	11	消耗品費

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	宿泊助成利用者の増加

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	874	815	40	94	965
	2. 需用費	千円	5	10		11	
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	879	825	40	105	965
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	879	825	40	105	965

従事職員数　常時 1 人　最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績（3年度に行った主な活動）
・HPに事業案内を掲載
・助成金の交付

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	市HP・広報紙による広報回数	回	2	2	1	1	1
イ	チラシの配布枚数	枚	7,800	7,800	0	0	0

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
- 対象：・市民
- 意図：・姉妹都市にある宿泊施設を利用する。
- 対象：
- 意図：

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	助成金の交付を受けた者の延べ人数	人	321	307	16	32	50
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

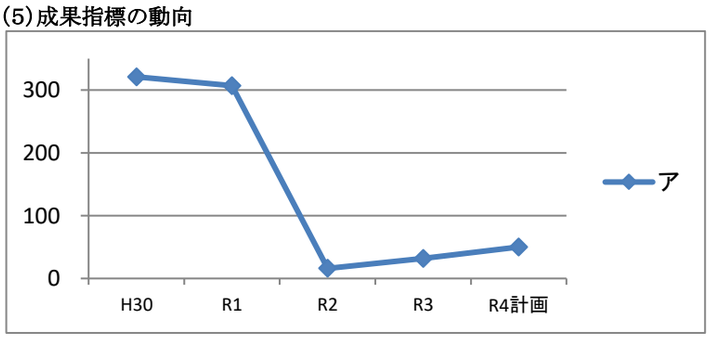
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			
普通		⑤	
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☐ 概ね順調　☑ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）
新型コロナウイルス感染症の影響により、外出を推奨するような広報活動を行えないため

② 成果の状況
- 成果指標ア　成果指標のタイプ　↗　数値増＝成果向上　☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
- 成果指標イ　☐ 向上　☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	17	△14	△291	16	18
イ					

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
	新型コロナウイルスの感染状況等をみて実施

今後の方向性
- ☐ 拡大
- ☑ 縮小
- ☐ 現状維持
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 見直し
- ☐ その他（　　）

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなるまで、外出を推奨するような広報活動を行えないため

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	3510	男女共同参画推進事業	予算科目	会計	款	項	目
		①	（男女共同参画）（審議会への女性委員登用）		一般	2	1	7

施策体系					
基本施策	14	互いに認め合う社会の形成	根拠法令	男女共同参画基本法、DV防止法等	
施策の展開	30	男女共同参画の推進	戦略事業	141	男女共同参画社会づくり啓発事業
施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	1. 第2次旭市男女共同参画計画推進（計画期間：平成31～令和5年度）基本目標「男女が互いを尊重する社会づくり」、「男女が個性と能力を発揮できる環境づくり」、「男女が安全安心に暮らせる社会づくり」 2. 男女共同参画推進懇話会：男女共同参画計画の策定及び推進。委員の委嘱、懇話会の開催

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
男女共同参画社会基本法が平成11年に制定され、旭市でも、男女が人権を尊重、責任を分担、個性と能力を発揮できる社会の実現に向けた旭市男女共同参画計画を平成25年度に策定した。また、第2次旭市男女共同参画計画を平成30年度に策定した。	女性の社会参加はまだ進んでおらず、審議会等の女性委員の割合や、女性管理職の割合は目標に達していない。	懇話会委員より「依然として女性は結婚や出産・子育てを機に離職する傾向にある。また、男性が育児休暇・介護休暇を取得することが難しい。」との意見あり。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.一般職報酬		
2.報償金	120	推進懇話会委員謝礼金
3.需用費	4	懇話会用お茶代
4.役務費		
5.その他		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	懇話会の実施数増加（1回→2回）による、謝礼金の増加。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 一般職報酬	千円					229
	2. 報償金	千円	144	120	54	120	216
	3. 需用費	千円	189	2	1	4	59
	4. 役務費	千円					445
	5. その他	千円					12
	事業費計（A）	千円	333	122	55	124	961
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	333	122	55	124	961

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
男女共同参画推進懇話会の開催
男女共同参画だよりの区長回覧

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	懇話会の開催回数	回	3	2	1	2	3
イ							

目的

	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）
対象	市民
意図	男女それぞれが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の必要性を理解する
対象	市民
意図	男女それぞれが個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会になること

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	男女共同参画意識啓発機会の提供回数（広報紙以外の啓発回数）	回	2	3	1	3	4
イ	審議会等における女性委員の割合	%	23.4	24.5	23.9	24.7	28.0

(4)事務事業優先度評価の結果

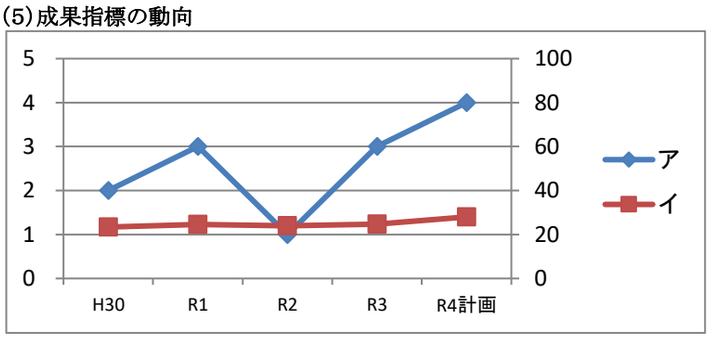
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0	1	△2	2	1
イ	0.8	1.1	△0.6	0.8	3.3

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
通年 R4.11月～	男女共同参画推進懇話会の開催 第3次男女共同参画計画に係る意識調査の実施

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

例年どおり実施
第3次男女共同参画計画の策定

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	3510	男女共同参画推進事業	予算科目	会計	款	項	目
		②	(DV)		一般	2	1	7

施策体系						
基本施策	14	互いに認め合う社会の形成	根拠法令	男女共同参画基本法、DV防止法等		
施策の展開	30	男女共同参画の推進	戦略事業	142	DV・虐待被害者の支援	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 25 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	1. DV等対策連絡会議：関係各課によるDVに関する情報交換・連携 2. DV等被害者の相談に応じ、適切な支援を行い、状況によっては、緊急避難等の対応を行う。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
男女共同参画社会基本法が平成11年に制定され、旭市でも、男女が人権を尊重、責任を分担、個性と能力を発揮できる社会の実現に向けた旭市男女共同参画計画を平成25年度に策定した。また、その計画をDV基本計画として位置づけた。平成30年度に第2次旭市男女共同参画計画を策定した。	DV対策のため、DV等対策連絡会議を設置、緊急避難支援金を予算計上。	相談者から「相談できて、楽になった」「相談できてよかった」との意見あり。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位：千円
1.扶助費	DV被害者緊急一時避難支援金

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位：千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 扶助費	千円					45
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
事業費	事業費計 (A)	千円					45
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					45

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
1. DV等対策連絡会議：関係各課によるDVに関する情報交換・連携
2. DV等被害者の相談に応じ、適切な支援を行った。

③ 活動指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	DV等対策連絡会議の開催回数	回	3	3	3	3	3
イ	DV相談延件数	件	67	70	31	41	50

目的

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)

対象	市民
意図	DV等被害者が適切な支援を受けることができる
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	DV被害者に対して適切な支援を行った割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

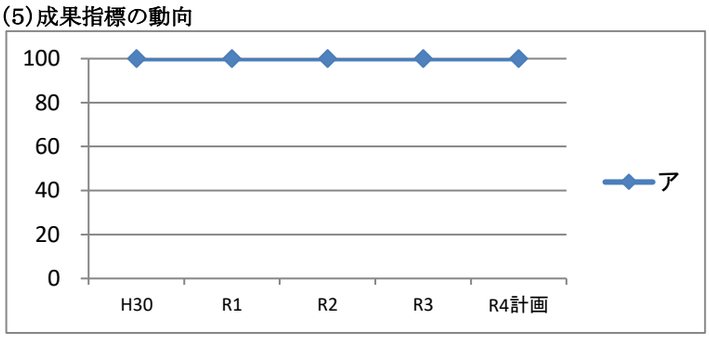
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥	(4)		
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
【コメント】
(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)

☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

② 成果の状況
【コメント】
(低下の場合、その理由)

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ					

③ 今年度取組事項
(4年度に取り組む主な事項について記載)

時期	内容	今後の方向性		
	例年どおり実施		☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他 (　　)	例年どおり実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	4100	交通安全対策事務費	予算科目	会計	款	項	目
		①	(交通安全運動の推進)(交通安全教室等の実施)		一般	2	1	9

施策体系					
基本施策	28	防犯対策・交通安全の強化	根拠法令	交通安全対策基本法、旭市交通安全対策会議条例等
施策の展開	62	交通安全活動の充実	戦略事業	255 交通安全運動の推進
施策の展開			戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	①春、夏、秋、冬等の各種交通安全運動へ参加及び街頭やｲﾍﾞﾝﾄにおいて交通安全の啓発活動を実施。 ②小中学校、保育所等の児童・生徒や高齢者を対象とした交通安全教室を実施。 ③小学生に対して、街頭で交通誘導及び交通指導を実施。 ④市イベント・学校行事・地区行事等へ交通指導員の協力申請があった場合の指導員派遣を実施。 ⑤交通安全啓発看板等の設置・管理。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和45年6月「交通安全対策基本法」の制定から交通事故撲滅も目指す、国の政策に併せて、旭市においても事故防止の啓発を行ってきた。また、幼児や児童、高齢者の交通弱者を守るため交通安全教室を開始した。	少子高齢社会と車社会の進展の中で高齢者が車社会に十分適応できない。今後、更に高齢者人口の増加が予想されることから、特に高齢者の事故防止対策が必要である。	カーブミラーの調整や清掃、赤色回転灯の修繕、電柱幕や横断旗の設置要望等がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円	
1.報酬	12	交通安全対策会議委員報酬
2.消耗品費	695	啓発品や教室用チラシ、電柱幕等購入費
3.委託料	2,239	児童交通安全街頭指導委託料
4.補助金	1,578	旭交通安全協会補助金等
5.その他	7,225	交通安全指導員報償金・修繕費・被服購入費等

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円	
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他		

前年度増減理由	需用費及び備品購入費の増

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 報酬	千円	5,773	5,859		12	12
	2. 消耗品費	千円	444	525	659	695	918
	3. 委託料	千円	1,950	1,967	2,088	2,239	2,614
	4. 補助金	千円	1,463	1,572	1,566	1,578	1,636
	5. その他	千円	877	834	6,622	7,225	7,624
	事業費計 (A)	千円	10,507	10,757	10,935	11,749	12,804
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	10,507	10,757	10,935	11,749	12,804

従事職員数	常時	2 人	最大	人 ×	日 =	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績(3年度に行った主な活動)
①交通安全の啓発活動を実施
②交通安全教室及び高齢者を対象とした講座の実施
③街頭での交通指導を実施
④市イベント・学校行事等で指導員派遣を実施
⑤要望箇所に電柱幕の設置

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	安全教室の回数	回	96	102	82	98	99
イ	街頭指導員が活動を実施した延べ日数	日	1,773	1,639	1,726	1,850	1,920

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民
意図	交通事故を起こさないようにする。
対象	市民
意図	事故にあわないための知識を得る。

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	交通事故死傷者数(1月～12月)	件	234	213	148	189	160
イ	交通安全教室参加者数	人	4,277	4,228	2,355	3,191	4,000

(4)事務事業優先度評価の結果

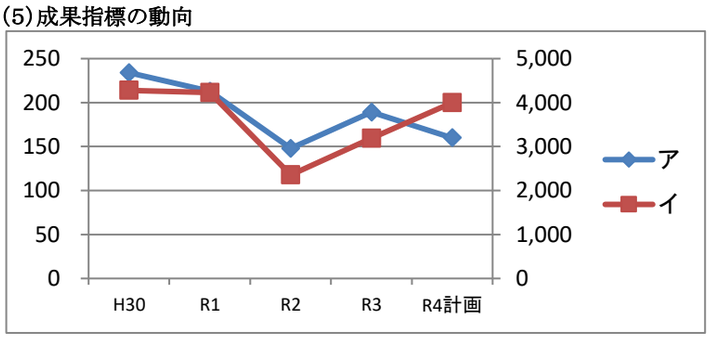
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい		②	
	普通			
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	②③	(2)		
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容		
① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難	
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)		
② 成果の状況	成果指標ア ↘ 数値減＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☑ 低下 成果指標イ ↗ 数値増＝成果向上 ☑ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	
【コメント】(低下の場合、その理由)	交通事故が増加したため。 (新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言及び蔓延防止措置が緩和され、自粛生活から外出する機会が増加したことが推測される。)	
③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
		例年どおり実施

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	21	△21	△65	41	△29
イ	△578	△49	△1,873	836	809

今後の方向性			
☐ 拡大	☑ 現状維持	☐ 見直し	
☐ 縮小	☐ 廃止・休止	☐ その他 (　　)	
例年どおり実施			

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	4100	交通安全対策事務費	予算科目	会計	款	項	目
		②	（交通事故被害者等への支援）		一般	2	1	9

施策体系					
基本施策	28	防犯対策・交通安全の強化	根拠法令	交通安全対策基本法、旭市交通安全対策会議条例等
施策の展開	62	交通安全活動の充実	戦略事業	257　交通事故被害者への支援
施策の展開			戦略事業	

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成　年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成　年度～ 令和　年度まで	交通事故相談の開催、交通災害共済制度の加入促進。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
昭和43年、住民が会費を出し合い会員になり、交通事故被害者に見舞金を支払うことで相互扶助することを目的に千葉県市町村交通災害共済条例が施行。市内中学生以下の児童・生徒98%程度が加入している。また、交通事故の増加に伴い、県では困っている方のために相談所を開設。巡回相談を実施しており、旭市でも毎月1回開設している。	さまざまな交通事故保険が商品化され、交通災害共済の加入が減少傾向にある。	交通災害共済の見舞金について、千葉銀行窓口での受取になるため、受け取れる時間が限られてしまう。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(3年度の決算)	単位:千円
1.需用費	相談員食糧費

② 特定財源の内訳(3年度の決算)	単位:千円
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	
3.地方債	
4.その他	

前年度増減理由	

		単位	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(予算)
事業費 費目内訳	1. 需用費	千円					2
		千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計 (A)	千円					2
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円					2

従事職員数	常時	1	人	最大	人	×	日	=	延べ	人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動
3年度実績(3年度に行った主な活動) 交通事故相談の開催 交通災害共済の加入促進

	③ 活動指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	交通事故相談の開催回数	日	11	11	10	9	11
イ	交通災害共済の加入者数	人	9,512	9,110	8,896	8,417	8,300

目的

	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	市民
意図	事故による負傷時に見舞金が得られる。
対象	市民
意図	事故にあった場合の問題解決を援助する。

	④ 成果指標名	単位	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(計画)
ア	交通災害共済加入率	%	14.4	13.9	13.7	13.1	13.0
イ	交通事故相談を希望したが相談できなかった人数	人	0	0	0	0	0

(4)事務事業優先度評価の結果

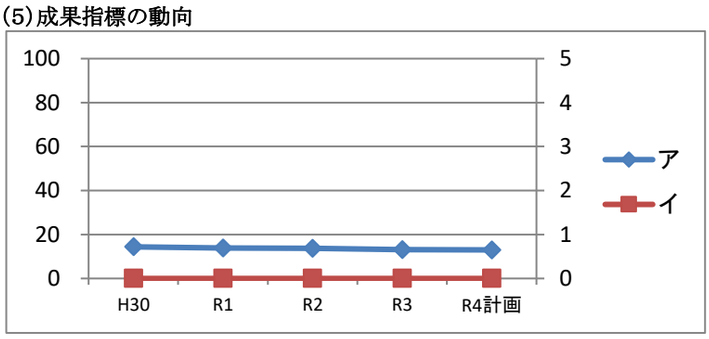
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上　☐ 横ばい　☑ 低下
	成果指標イ		↘ 数値減＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】(低下の場合、その理由)	県全体で見ても加入率は低下している。令和2年度までは本庁と各支所の4箇所で受付をしていたが、令和3年度から本庁舎のみに集約したため、手続きをする加入者が減少したとみられる。			

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△0.4	△0.5	△0.2	△0.6	△0.1
イ	0	0	0	0	0

③ 今年度取組事項(4年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他(　　)
		例年通り実施		例年通り実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	4300	コミュニティ育成事業	予算科目	会計	款	項	目
		①	（地区集会施設建設・修繕事業）（一般コミュテニィ助成事業）		一般	2	1	10

施策体系						
基本施策	23	協働の促進	根拠法令	旭市コミュニティ育成事業補助金交付要綱他		
施策の展開	48	コミュニティ活動の推進	戦略事業	210	地区集会施設建設・修繕事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☑ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☑ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成＿年度～ 令和　年度まで	・市内の地域団体に対し、その団体が自主的に行うコミュニティ育成事業について補助を行う。 【地区集会施設建設・修繕事業】地区集会所の建設・修繕について経費の一部を補助する。 （建設：補助率6/10、限度額700万円、修繕：補助率1/2、限度額200万円） 【一般コミュニティ助成事業】コミュニティ活動に必要な備品（祭用備品）の購入について補助を行う。（限度額250万円）※宝くじ普及広報事業に採択されなければ助成しない。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
・地域の連帯感の向上を図るため、コミュニティ活動に必要な集会所や祭り用備品等の整備・修繕に要する経費の補助を行う事業。	・住民の減少により、地域活動が困難になっている地区も増えてきている。 ・一般コミュニティ助成事業は、1年度1事業の助成のため要望団体はかなり先まで待っている状況である。	・事前申請のない事業を実施した場合も、事後申請で補助金をもらえると良い。また、現在対象外の経費（畳の張替等）についても、補助対象にできないか。 ・区の負担が少なく、祭用具の購入ができた。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.負担金補助及び交付金	340	コミュニティ育成事業補助金
2.一般コミュニティ助成事業	1,400	コミュニティ助成金
3.地区行事用備品購入事業		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	1,740	地域振興基金繰入金、自治総合センターコミュニティ助成金

前年度増減理由	修繕を要望する区が減少したため R2　15件　→　R3　2件

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費	費目内訳 1. 負担金補助及び交付金	千円	7,550	10,630	2,400	340	3,860
	2. 一般コミュニティ助成事業	千円	2,500	2,500	2,100	1,400	2,400
	3. 地区行事用備品購入事業	千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	10,050	13,130	4,500	1,740	6,260
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円			2,080		
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	10,050	10,340	2,420	1,740	6,260
	5. 一般財源	千円		2,790			

従事職員数	常時 1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 ＝ 延べ ＿ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
地区集会施設修繕　2区（うち緊急対応　2区）
補助申請の受付・審査・交付決定・確認等の事務。
宝くじ助成事業については、申請書作成等の対応。

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	建設修繕事業補助団体数	団体	3	10	14	2	4
イ	宝くじ助成事業補助団体数	団体	1	1	1	1	1

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市内の地域団体(区、自治会)
意図	地域の連帯感の向上とコミュニティ活動の促進
対象	
意図	

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	要望に対する建設修繕補助交付率（補助団体数／補助要望団体数×100）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	宝くじ事業採択率（事業採択数／事業申請数×100）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(4)事務事業優先度評価の結果

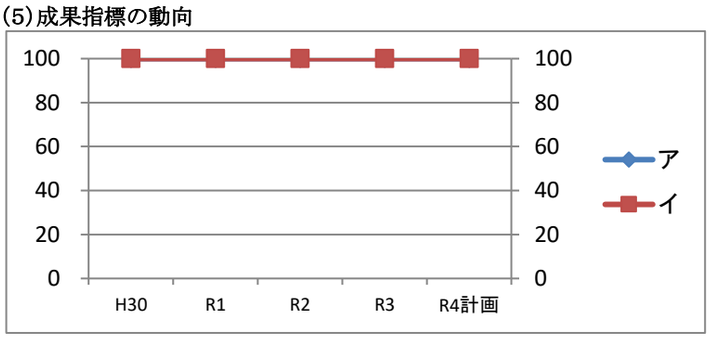
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通			⑦
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度評価結果	①			
	②③			
	④⑤⑥			
	⑦⑧⑨	(7)		

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況	☐ 完了　☑ 順調　☐ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難
【コメント】（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）	

② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
	成果指標イ		↗ 数値増＝成果向上	☐ 向上　☑ 横ばい　☐ 低下
【コメント】（低下の場合、その理由）				

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

③ 今年度取組事項（4年度に取り組む主な事項について記載）	時期	内容
		地区集会施設修繕事業についての補助金交付に係る事務、宝くじ助成事業の申請書作成等の事務

今後の方向性	☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し ☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）
	例年どおり実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	4400	市民まちづくり活動支援事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	2	1	10

施策体系						
基本施策	23	協働の促進	根拠法令	旭市市民まちづくり活動支援事業補助金交付要綱		
施策の展開	46	市民活動団体、NPO等の育成・支援	戦略事業	207	市民まちづくり活動支援事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☐ 単年度繰返 ☐ 平成 21 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ___ 年度～ 令和 ___ 年度まで	スタート支援→結成後2年以内で活動を継続して行う団体に対し、自主的で創意あふれるまちづくり事業開始のためにかかる経費の10分の9以内を10万円を限度として支給する。補助金額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。交付回数は1回かぎりとする。 ステップアップ支援→自主的で創意あふれるまちづくり事業のためにかかる経費の10分の8以内で30万円を限度として支給する。5回目（スタート支援事業を受けている場合は4回目）は経費の10分の5以内で30万円を限度とする。同一事業に対して5回までとし、毎年度申請に基づく審査により決定する。ただし、スタート支援事業補助金を受けている事業は4回までとする。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
市の総合計画の基本理念である「協働」によるまちづくりを推進し、市民活動団体の成立や自立を支援するために、平成21年4月に創設した。 事業の財源は地域振興基金を充当している。	H25年度　要綱改正　（補助率引き上げ、限度額減額） H26年度　要綱改正　（収入のある事業に対応） H27年度　要綱改正　（団体の市民の数の増）	応募の周知期間を長くとってほしい。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）		単位：千円
1.報償費	84	委員報償費
2.食糧費	1	会議食料費
3.負担金補助及び交付金	392	市民まちづくり活動支援事業補助金
4.消耗品費	5	チラシ作成用消耗品

② 特定財源の内訳（3年度の決算）		単位：千円
1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	392	地域振興基金繰入金

前年度増減理由	事業を実施した団体が増加したため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 報償費	千円	36	84	42	84	84
	2. 食糧費	千円	1	1	1	1	2
	3. 負担金補助及び交付金	千円	1,122	1,365	300	392	2,100
	4. 消耗品費	千円			4	5	5
		千円					
事業費計（A）		千円	1,159	1,450	347	482	2,191
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	822	1,365	300	392	2,100
	5. 一般財源	千円	337	85	47	90	91

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝	延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
R3.4月　R3年度事業　追加募集開始
R3.7月　R3年度事業　追加募集分の審査会（3団体採択）
R4.2月　R4年度事業　審査会（3団体採択）
市ホームページ、広報に加えてチラシを作成し、区長回覧

③ 活動指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	募集の周知	回	2	2	2	2	2
イ	応募団体数	団体	7	6	5	4	9

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	市内を活動拠点とする市民まちづくり活動団体
意図	自主的かつ継続的にまちづくり活動に取り組むようになる。
対象	
意図	

④ 成果指標名		単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	採択団体数 （自主的に活動を行う団体と評価する）	団体	5	6	4	4	9
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

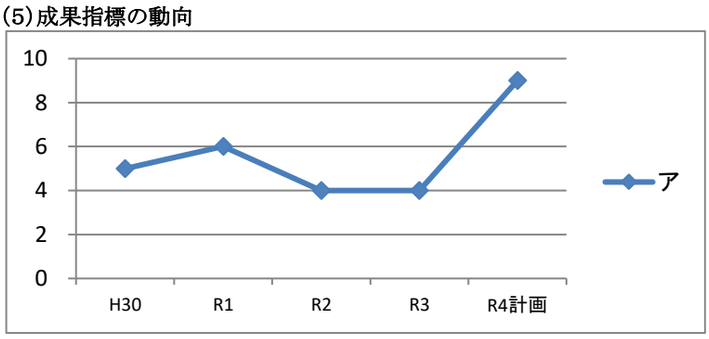
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
成果優先度 評価結果	①			
	② ③			
	④⑤ ⑥	(4)		
	⑦⑧ ⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☐ 向上	☑ 横ばい	☐ 低下
成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向 比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	△6	1	△2	0	5
イ					

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
R4.9月	要綱改正
R4.10月	募集チラシの修正
R4.11月	区長回覧
R5.1月	成人式等でのチラシの配布

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

例年通り実施

事務事業評価シート　令和　3　年度事後評価・決算

令和　4　年　12　月　9　日時点

所管課	市民生活課	担当班	市民生活支援班

事務事業名	コード	4500	出会いの場創出事業	予算科目	会計	款	項	目
					一般	2	1	10

施策体系						
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市後継者対策協議会設置要綱		
施策の展開	16	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	71	出会いの場創出事業	
施策の展開			戦略事業			

事業種別
- ☑ 主な事業（重点施策）重2
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間

☑ 単年度繰返
- ☑ 平成 19 年度～
- ☐ 開始年度不詳

☐ 期間限定複数年度
平成 ___ 年度～
令和 ___ 年度まで

② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない

●旭市後継者対策協議会（通称：出会いコンシェルジュ）により、結婚願望があり出会う機会が少ない独身者に、各種パーティやイベント等の出会いの場の提供や、セミナー開催など婚活を支援し、結婚の増加により、市の人口減少対策の推進及び定住化の促進を図る。
●旭市後継者対策協議会委員は任期2年、20人以内で市長が委嘱（無報酬）、会議は年3回程度、イベントスタッフとしても参加する。
●会員希望者は会員登録を行う（20歳以上の独身者、男性は旭市在住、在勤、在住予定者）。婚活イベントには会員以外も参加できる（会員優先。男性は会員のみ）。イベントのお知らせメールは会員及び過去イベントに参加したことのある人。会員がイベントをきっかけに結婚し報告があれば商品券を贈呈する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状

全国的に未婚化、晩婚化が進行し、深刻な社会問題になっており、自治体による婚活支援が行われ始めたことを契機に、平成19年度に旭市後継者対策協議会を設置し、出会いの場の提供等の婚活支援を開始した。

④事務事業に関する課題・環境の変化

・平成17年、22年国勢調査の数値を比較すると、全国的にも旭市においても、未婚率は増加している。
・旭市事業開始後、H22年度銚子市、H23年度匝瑳市、香取市が婚活支援事業を開始。（銚子市はH26、香取市はH30で終了）

⑤事務事業に対する住民からの意見等

・参加者からは、「市が事業をやってくれるのはありがたい」、「市の事業なので、安心して参加できる」、「他市と合同で開催してほしい」、「周辺の市町村では、婚活事業を終了しているところもあるので旭市の事業に参加している」などの意見・要望がある。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（3年度の決算）　単位：千円

1.負担金補助及び交付金	979	出会いの場創出事業補助金
2.旅費		

② 特定財源の内訳（3年度の決算）　単位：千円

1.国庫支出金		
2.都道府県支出金		
3.地方債		
4.その他	979	地域振興基金繰入金

前年度増減理由	R2年度は、HPのリニューアルを実施したが、R3年度は実施していないため。

		単位	30年度（決算）	1年度（決算）	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（予算）
事業費 費目内訳	1. 負担金補助及び交付金	千円	1,500	1,500	1,235	979	1,500
	2. 旅費	千円					
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	1,500	1,500	1,235	979	1,500
財源	1. 国庫支出金	千円					
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円	1,500	1,500	1,235	979	1,500
	5. 一般財源	千円					

従事職員数	常時 1 人	最大 ___ 人 × ___ 日 ＝ 延べ ___ 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段

① 主な活動

3年度実績（3年度に行った主な活動）
旭市後継者対策協議会の開催
出会いの場のイベントの企画・開催（飲食なしでのイベント、Webイベント等）
会員の募集・登録
利用規約に基づく事業の実施

	③ 活動指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	イベント（出会いの場、セミナー）の実施回数	回	9	7	2	4	8
イ	会員登録者数	人	518	230	194	211	231

目的

② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）

対象	・独身者（男性は市内在住・在勤・在住予定者に限定、女性は限定していない。）
意図	・独身者が出会いの場やセミナーなどの婚活イベントに参加する。
対象	・会員及びイベント参加者
意図	・会員及びイベントの参加者が結婚に至る。

	④ 成果指標名	単位	30年度（実績）	1年度（実績）	2年度（実績）	3年度（実績）	4年度（計画）
ア	イベント（講演会を除く）に参加した人数	人	197	168	20	48	128
イ	会員で結婚報告があった数	人	10	4	4	7	12

(4)事務事業優先度評価の結果

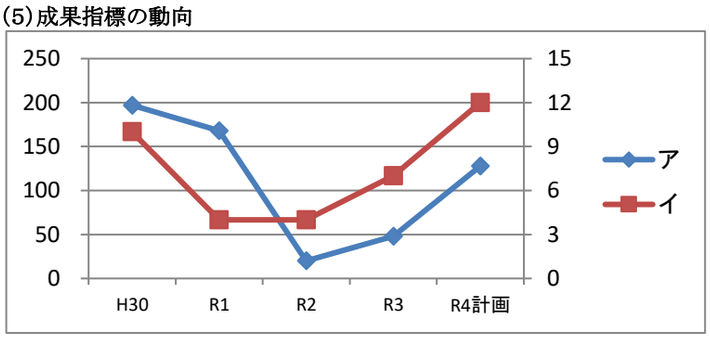
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい		②	
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③	(2)		
④⑤⑥			
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容

① 進捗状況
☐ 完了　☐ 順調　☑ 概ね順調　☐ 停滞　☐ 実施困難

【コメント】
（停滞・未実施・実施困難の場合、その理由）

② 成果の状況

	成果指標のタイプ			
成果指標ア	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下
成果指標イ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい　☐ 低下

【コメント】
（低下の場合、その理由）

成果動向

比較	29年度 30年度	30年度 1年度	1年度 2年度	2年度 3年度	3年度 4計画
ア	39	△29	△148	28	80
イ	0	△6	0	3	5

③ 今年度取組事項
（4年度に取り組む主な事項について記載）

時期	内容
R4.4月～	後継者対策協議会にてイベントの開催時期及び内容等を決定、イベント及び協議会の周知、イベントの実施

今後の方向性
☐ 拡大　☑ 現状維持　☐ 見直し
☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ その他（　　）

R4.4月～
飲食は行わないなど、イベント内容を新型コロナウィルスに配慮したものとし、可能な限りイベントを開催する。